

# 「産学官（公）連携で地域創生の深化を」

2016年7月15日 第3回西日本経済同友会代表者会議 共同アピール

西日本の18経済同友会は本日、「産学官(公)連携で地域創生の深化を」をテーマに、第3回西日本経済同友会代表者会議を神戸市で開催した。地域創生はすなわち人口減対策であり、地方においては大学進学時、さらには就職時における若者の大量流出が大きな問題である点に着目し、地域と連携した大学教育の重要性と、企業、大学、行政がそれぞれ取り組むべきことを議論した。以下、共同アピールとする。

## ◆マネジメント力強化による価値向上 — 大学への期待

### ◇ 全学的な連携センター機能の整備を

大学が地域や企業と連携するにあたり、地(知)の総合力である大学のシーズを活かしきることが重要である。そのため、スムーズな連携を図るべく、実効性あるセンター機能(窓口)の構築を大学に求めたい。総合大学においては地域対応が弱い学部もみられ、全学的な取り組みを望みたい。

### ◇ 広範な産学連携を

技術・製品開発を中心とする連携に留まらず、地域創生につながる広範な分野での連携を要請する。また地元経済界・企業の知見を活かす教育を積極的に導入し、地域競争力を高める人材育成に期待したい。これは産学連携の深化であり、大学教員の積極的な関与と地元経済界の協力によって前進させたい。

### ◇ 魅力向上は地域特性重視と大学間連携で

地元高校生を地域の大学に呼び込むには、地域性を活かした魅力ある教育の提供が必要である。さらに地元就職率の向上が求められる中、学生が将来の活躍・定住の場としてその地域を受け止められるよう、地域産業・スポーツや歴史・文化、伝統の魅力をカリキュラムに採り入れたい。さらには大学間の単位認定を含む授業連携にも取り組み、府県・地域を超えた海外(アジア)との連携をも視野に、各大学の魅力を高めよう。

## ◆積極的な参加と協力 — 企業への期待

### ◇ 自社の成長に積極的な産学官連携を

若者の地元就職・定住を目指すには、働く場の確保、地域の産業振興は必要不可欠である。自社の革新とさらなる成長に向け、企業は産学官連携を大いに活用すべきである。多様な人材を必要とする企業は、域外に進学した大学卒業生が地元に戻るような自社の魅力向上を図らなければならない。

### ◇ 実践的な人材育成は協働で

社会に出て役立つ実践的かつ優秀な人材を大学と協働して育てること、そのことが地域の競争力を高めるとの認識に立とう。また経営トップらが実践で得た経験を語る出張講座等は、学生にとって学業と社会性の調和を図る良い機会になっていると評価されており、今後も積極的な協力を行おう。

### ◇ インターンシップの積極活用を

インターンシップは社会人としての基礎力を育むと同時に、学習の動機付けによる学力向上にも資するとされる。いわば「学理と実践の調和」を図る貴重な機会である。出身地企業でのインターンシップの推奨や中長期にわたる受け入れなど、大学側と相互理解を進めたうえで、地域創生の観点からもインターンシップを活用すべきである。

## ◆現場の声に耳を — 行政への期待

### ◇ 「地(知)の拠点」を弱体化させてはならない

日本にとっても地域にとっても「知」のレベルの維持・向上は死活的に重要である。教育予算の削減、とりわけ国立大学法人の運営費交付金の削減には明確に反対する。政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも地方大学の活性化がうたわれており、大学改革と並行して、国家としての積極的な教育投資を求めたい。

### ◇ プラットホーム構築と国機関の地方移転を

産学官連携の本格的な展開のためには、地域ごとにプラットフォーム(ハブ機能)が整備される必要がある。民間人登用を含むコーディネーター機能も欠かすことはできず、政府・自治体にはプラットフォームの設置を先導し、ときにはその主体となる役割を求めたい。また国機関の地方移転の検討が一部に限定されていることに強い不満を感じる。これらの促進によって産学官連携が各地で進み、地域創生につながるよう一層の取り組みを求めたい。

## 西日本地区18経済同友会

中部経済同友会

福井経済同友会

滋賀経済同友会

(一社) 京都経済同友会

(一社) 関西経済同友会

(一社) 神戸経済同友会

奈良経済同友会

(一社) 和歌山経済同友会

鳥取県経済同友会

島根経済同友会

(一社) 岡山経済同友会

広島経済同友会

山口経済同友会

(一社) 徳島経済同友会

(一社) 香川経済同友会

愛媛経済同友会

土佐経済同友会

九州経済同友会